

# 電気通信事業者協会

## エグゼクティブ・サマリー

### 1. 環境問題への取組み等

当協会は、ネットワークを構築し、電話・データ通信・インターネット等電気通信サービスを提供する通信事業者（NTT、KDDI、ソフトバンク等）約60社で構成している。

通信事業各社は、各々環境自主行動計画を作成しその実践に取り組むとともに、電力負荷の少ない機器（交換機、伝送路設備、電源装置等）の開発、採用、あるいは各般にわたる3R（抑制、再利用、再資源）等環境への負荷軽減に積極的に取り組んでいる。

### 2. 計画の目標等（P1～P2）

当協会の計画・目標は「契約数当りの電力使用量原単位について、2010年比で1%以上削減」としている。

目標の設定は、いわゆるエネルギー原単位としている。そして原単位の指標としては、売上高、契約数、設備資産額、利用時間、情報流通量等様々なものが考えられるが、事業実態を的確に表し、かつ把握の容易さ確実さを考慮し、契約数（総務省への報告義務がある。）当たりの電力消費量としたもの。

目標設定の考え方としては、

設備更新時に最先端の技術を導入し、通信設備・空調設備の改善・更新などの省エネルギー化を推進することで、電力使用量原単位の削減することとし、その具体的な取組みとしては、

- ① 通信設備やデータセンタなどのCO2排出量削減
- ② オフィスにおけるCO2排出量削減
- ③ 省エネルギー技術の研究開発
- ④ 自然エネルギーの導入促進

を推進することとしている。

また、欧米諸国の同業代表社と例えば「売上げ当りのGHG（温室効果ガス）の排出量」（P2）についてみると、各社の前述の努力により極めて良好な水準にある（契約数は一部不明のため比較不可）。

なお、現在の目標値は達成のための不断の努力により実現し得る最上位のものと考えているが、今後、技術の進展（新サービスの出現、より省エネ機器の出現等）、あるいは経営環境の変化等現時点では見通せないものもあるので、計画の中間地点ぐらいにおいて、目標の点検・見直しを行いた

いと考えている。

### 3. 主体間連携 (P3)

I C T (情報通信技術)サービスの普及・促進を行うことにより、生活活動の効率化、人やモノの移動の削減などが実現でき、社会全体の C02 排出量を大幅に削減することに貢献できる。

### 4. 国際貢献の推進 (P4)

海外における通信設備やデータセンタ等の省エネ化を図り、事業活動に伴う C02 排出量を削減するとともに、省エネに資する I C T のグローバル展開により世界全体の C02 削減に貢献する。

I C T による C02 削減効果のサービスごとの国際的な比較・検証を可能とするため、I T U-T (国際電気通信連合) の環境影響評価手法の国際標準化の貢献活動を実施することとしている。

### 5. 革新的技術の開発 (P5)

I C T での省エネを実現するため、I C T に関連する様々な分野での省エネ技術の研究開発を行うこととしている。

例えば、

- ・ 通信装置や空調設備など通信ネットワーク全体の省電力化を実現する技術の開発。
- ・ データセンタや通信ビルなどの省エネ化に向けたクラウド技術や通信装置への高効率な給電システム（高電圧直流給電）の開発。
- ・ オフィスや家庭の省電力化に向けた家庭内通信機器の省電力化、および家庭内直流給電技術の開発。

である。

以上